

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	560,435,766	502,344,611	58,091,155	流動負債	185,633,652	148,110,025	37,523,627
現金預金	344,258,727	304,943,181	39,315,546	短期運営資金借入金		807,000	△807,000
事業未収金	198,950,067	173,059,313	25,890,754	事業未払金	64,101,379	25,018,648	39,082,731
貯蔵品	53,000	55,000	△2,000	1年以内返済予定設備資金借入金	41,428,002	40,935,276	492,726
商品・製品	1,961,920	2,145,510	△183,590	未払費用	6,397,483	4,206,168	2,191,315
原材料	1,184,216	1,185,710	△1,494	預り金	4,747	4,747	
立替金	9,091,587	6,128,671	2,962,916	職員預り金	11,019,570	8,984,106	2,035,464
前払金	2,981,964	3,018,880	△36,916	前受金	8,420,000	8,420,000	
短期貸付金		807,000	△807,000	仮受金	8,352,471	14,884,080	△6,531,609
仮払金	1,954,285	11,001,346	△9,047,061	賞与引当金	45,910,000	44,850,000	1,060,000
固定資産	1,938,529,113	1,969,836,395	△31,307,282	固定負債	503,403,060	532,403,130	△29,000,070
基本財産	859,629,723	895,460,642	△35,830,919	設備資金借入金	348,739,085	390,410,910	△41,671,825
土地	28,501,320	28,523,746	△22,426	退職給付引当金	154,663,975	141,992,220	12,671,755
建物	831,128,403	866,936,896	△35,808,493	負債の部合計	689,036,712	680,513,155	8,523,557
その他の固定資産	1,078,899,390	1,074,375,753	4,523,637	純資産の部			
土地	80,334,508	80,448,677	△114,169	基本金	205,704,674	205,704,674	
建物	548,259,355	582,595,320	△34,335,965	国庫補助金等特別積立金	410,328,872	432,955,048	△22,626,176
構築物	15,141,608	16,965,086	△1,823,478	その他の積立金	241,307,160	206,006,744	35,300,416
機械及び装置	823,551	1,484,309	△660,758	その他の積立金	3,423,002	3,423,002	
車輛運搬具	7,346,420	12,226,970	△4,880,550	人件費積立金	33,400,031	33,400,000	31
器具及び備品	21,367,418	23,001,032	△1,633,614	修繕積立金	51,700,000	46,700,000	5,000,000
建設仮勘定	9,371,881	9,371,881		備品購入等積立金	2,330,000	2,330,000	
権利	147,784	147,784		施設整備等積立金	150,454,127	120,153,742	30,300,385
投資有価証券	36,000	36,000		次期繰越活動増減差額	952,587,461	947,001,385	5,586,076
退職給付引当資産	154,663,975	141,992,220	12,671,755	(うち当期活動増減差額)	40,886,492	△4,210,071	45,096,563
その他の積立資産	3,423,002	3,423,002		純資産の部合計	1,809,928,167	1,791,667,851	18,260,316
人件費積立資産	33,400,031	33,400,000	31				
修繕積立資産	51,700,000	46,700,000	5,000,000				
備品等購入積立資産	2,330,000	2,330,000					
施設整備等積立資産	150,454,127	120,153,742	30,300,385				
その他の固定資産	99,730	99,730					
資産の部合計	2,498,964,879	2,472,181,006	26,783,873	負債及び純資産の部合計	2,498,964,879	2,472,181,006	26,783,873

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳書（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、公益事業は社会福祉事業と一体的に実施しているため未作成。
収益事業については事業実施していないため未作成。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（別紙3⑩、⑪、⑫）
 - (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書
当法人では、公益事業は社会福祉事業と一体的に実施しているため未作成。
収益事業については事業実施していないため未作成。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ② 北光学園拠点（社会福祉事業）
 - ア 児童養護施設 北光学園
 - イ 地域小規模児童養護施設 きずなホーム
 - ウ 子ども家庭支援センター オホーツク
 - ③ ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
 - ア 障害児入所施設 ひまわり学園
 - イ ひまわり学園 短期入所事業
 - ウ ひまわり学園 日中一時支援事業
 - ④ 向陽園拠点（社会福祉事業）
 - ア 障害者支援施設 向陽園
 - イ 向陽園 短期入所事業
 - ウ 向陽園 日中一時支援事業
 - ⑤ 地域生活支援パオ拠点（社会福祉事業）
 - ア 共同生活援助事業所 燦ホーム
 - イ 共同生活援助事業所 ゆめいく
 - ウ 生活介護事業所 センターもね
 - エ 生活介護事業所 遊友やすくに
 - オ 就労継続支援B型事業所 サン・コロネ
 - カ 就労継続支援B型事業所 遊友ほたる
 - キ ゆめいく 短期入所事業
 - ク 児童通所支援事業所 ばすてる
 - ケ 児童通所支援事業所 くれよん
 - コ 居宅介護・行動援護・移動支援事業 ぱれっと遠軽
 - サ 一般・特定・障害児相談支援事業所 相談支援室ま〜ぶる

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,523,746	0	22,426	28,501,320
建物	866,936,896	0	35,808,493	831,128,403
合計	895,460,642	0	35,830,919	859,629,723

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
土地（基本財産）	11,056,000 円
土地（運用財産）	31,364,952 円
建物（基本財産）	236,773,521 円
建物（運用財産）	369,857,199 円
計	649,051,672 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	390,167,087 円
計	390,167,087 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	28,501,320	0	28,501,320
建物（基本財産）	1,660,078,746	828,950,343	831,128,403
土地	80,334,508	0	80,334,508
建物	1,033,844,188	485,584,833	548,259,355
構築物	82,152,673	67,858,065	14,294,608
機械及び装置	22,805,480	21,981,929	823,551
車輛運搬具	91,000,622	83,654,202	7,346,420
器具及び備品	154,562,049	133,194,631	21,367,418
建設仮勘定	9,371,881	0	9,371,881
合計	3,162,651,467	1,621,224,003	1,541,427,464

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	198,950,067	0	198,950,067
未収補助金	0	0	0

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計	198,950,067	0	198,950,067

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
遠軽信用金庫証券	36,000	36,000	0
合計	36,000	36,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

- ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な偶発債務

- ・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （１）有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－移動平均法
- （２）固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- （３）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- ① 法人本部拠点（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 ・該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 ・該当なし

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（その他の固定資産）	2,351,141	1,870,715	480,426
車両運搬具	15,737,587	15,737,584	3
器具及び備品	3,326,090	2,039,042	1,287,048
合計	21,414,818	19,647,341	1,767,477

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	629,714	0	629,714
合計	629,714	0	629,714

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
遠軽信用金庫証券	36,000	36,000	0
合計	36,000	36,000	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

財務諸表に対する注記（北光学園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

北光学園拠点区分（社会福祉事業）
 ア 児童養護施設 北光学園
 イ 地域小規模児童養護施設 きずなホーム
 ウ 子ども家庭支援センター オホーツク

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,056,000	0	0	11,056,000
建物	245,609,128	0	6,875,607	238,733,521
合計	256,665,128	0	6,875,607	249,789,521

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	11,056,000 円
建物（基本財産）	238,733,521 円
計	249,789,521 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	37,213,000 円
計	37,213,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	188,474,424	171,944,248	16,530,176
土地	1,148,474	0	1,148,474
構築物	49,022,726	44,815,839	4,206,887
機械及び装置	4,202,810	3,453,196	749,614
車両運搬具	26,816,340	23,006,590	3,809,750
器具及び備品	35,324,462	32,685,826	2,638,636
合計	304,989,236	275,905,699	29,083,537

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,070,041	0	29,070,041
合計	29,070,041	0	29,070,041

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

財務諸表に対する注記（ひまわり学園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- ひまわり学園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 障害児入所施設 ひまわり学園
 - イ ひまわり学園 短期入所事業
 - ウ ひまわり学園 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,740,730	0	0	8,740,730
建物	405,544,813	0	15,421,373	390,123,440
合計	414,285,543	0	15,421,373	398,864,170

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。・該当なし

	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	2,874,752	0	2,874,752
建物	26,695,081	16,383,332	10,311,749
構築物	19,035,262	10,718,548	8,316,714
機械及び装置	1,238,220	1,238,217	3
車両運搬具	17,806,840	16,691,623	1,115,217
器具及び備品	48,325,247	41,497,272	6,827,975
合計	115,975,402	86,528,992	29,446,410

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,934,346	0	30,934,346
合計	30,934,346	0	30,934,346

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・該当なし

財務諸表に対する注記（向陽園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 向陽園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 障害者支援施設 向陽園
 - イ 向陽園 短期入所事業
 - ウ 向陽園 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,552,453	0	22,426	3,530,027
建物	204,003,386	0	11,478,169	192,525,217
合計	207,555,839	0	11,500,595	196,055,244

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。・該当なし

建物（基本財産）	北光学園拠点区分	192,525,217 円
建物（運用財産）		68,975,970 円
計		261,501,187 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	52,521,605 円
計	52,521,605 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	1,979,111	0	1,979,111
建物	203,590,468	116,541,929	87,048,539
構築物	10,388,832	8,877,852	1,510,980
機械及び装置	1,932,800	1,685,089	247,711
車両運搬具	16,215,074	14,287,187	1,927,887
器具及び備品	32,459,307	29,160,073	3,299,234
権利	72,800	0	72,800
合計	266,638,392	170,552,130	96,086,262

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,034,704	0	51,034,704
合計	51,034,704	0	51,034,704

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

財務諸表に対する注記（パオ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

地域生活支援パオ拠点区分（社会福祉事業）	
ア	共同生活援助事業所 燦ホーム
イ	共同生活援助事業所 ゆめいく
ウ	生活介護事業所 センターもね
エ	生活介護事業所 遊友やすくに
オ	就労継続支援B型事業所 サン・コロネ
カ	就労継続支援B型事業所 遊友ほたる
キ	ゆめいく 短期入所事業
ク	児童通所支援事業 くれよん
ケ	自動通所支援事業 ぱすてる
コ	居宅介護・行動援護・移動支援事業 ぱれっと遠軽
サ	一般・特定・障害児相談支援事業所 相談支援室ま〜ぶる

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,174,563	0	0	5,174,563
建物	11,779,569	0	2,033,344	9,746,225
合計	16,954,132	0	2,033,344	14,920,788

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（運用財産）	31,364,952 円
建物（運用財産）	300,887,229 円
計	332,252,181 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

300,432,482 円

計

300,432,482 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	83,301,160	0	83,301,160
建物	604,719,574	167,359,198	437,360,376
構築物	3,870,853	2,742,288	1,128,565
機械及び装置	8,711,650	8,583,137	128,513
車両運搬具	17,484,150	15,456,319	2,027,831
器具及び備品	32,265,565	26,330,170	5,935,395
合計	750,352,952	220,471,112	529,881,840

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	79,156,803	0	79,156,803
合計	79,156,803	0	79,156,803

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし